

令和3（2021）年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

2. 教育目標 ー真・善・美ー

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を目標とします。

3. 学校法人白百合学園の沿革

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878年（明治11年）フランスから来日した3人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その3年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立しました。その後、カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を全国に次々と設立し、現在の白百合学園へと発展しました。

4. 白百合女子大学の沿革

白百合女子大学の前身は1946年（昭和21年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校です。同校は学制改革によって1950年（昭和25年）より短期大学となりました。1965年（昭和40年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015年創立50周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965年（昭和40年）に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の3学科にて開学し、1985年（昭和60年）には児童文化学科を増設しました。1997年（平成9年）に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1学部4学科2専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏まえて建学の精神をより生かしていくために、2016年（平成28年）4月からは新たに文学部（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学

科)と人間総合学部(児童文化学科、発達心理学科、初等教育学科)による2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神を踏まえた宗教学科目を、4年間を通して必修科目として学びます。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムにて、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を用意しています。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意され、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることのできる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程/博士課程(前期)5専攻、博士課程(後期)3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意しました。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生で見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696年	シャルトル聖パウロ修道女会、フランスの一寒村ルヴェヴィルで活動を始める。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科設置。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015年	創立50周年を迎える。
2016年	2学部（文学部、人間総合学部）6学科への再編成（2016年4月開設）。

Ⅱ. 事業の概要

■ 教学改革の進捗状況

1. 学部

(1) 学習支援システムを活用した遠隔授業の安定的な実施への対応

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、感染状況に対応して、断続的な遠隔授業への変更を余儀なくされました。こうした状況においても、安定的に学習の質を担保するため、本学の学習支援システムの活用やその他システムの機能拡充を開始し、遠隔授業と対面授業との切り替えを、混乱することなく実施することができました。

(2) 教育プログラム設置への対応

学生に魅力ある様々な学習の機会を提供するための「教育プログラム」設置にむけて、学内申請方法などの整備に着手しました。

(3) ICT 教育への取組み

コロナ禍においては、学生の行動が制限されています。そうした状況下において、多様な学習機会を提供するために、ICT 教育への取組みを本格的に開始しました。Zoom 等を利用した授業内のグループワークや、海外の教育機関との交流などに取組みました。また 2023 年度の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の申請を目指して体制整備を行いました。

(4) カリキュラムマップ・科目ナンバリングの導入

学生の主体的かつ質の高い学びの促進に向けて、カリキュラムマップに加えて、科目ナンバリングの導入の準備が整いました。

2. 大学院

修士論文・博士論文の指導スケジュール、審査の手順等について、全専攻共通の枠組みを整理し、学内外に公表しました。

「白百合女子大学研究倫理教育実施要領」に基づき、大学院新入生に対し日本学術振興会が提供する e-learning 教材 eL-CoRE（大学院生向け（日本語コース））の受講を促し、研究倫理教育を実施しました。

■ 学生生活・キャリア支援等の状況

1. 「学生生活満足度調査」の実施

学生生活全般に関する満足度を調査するとともに、事務サービス、施設・設備に関する意見などから、今後の改善に向けた指針を得ることを目的として隔年で実施しているものです。本来実施予定であった 2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年間を通じて遠隔授業となったため実施を延期していましたが、2021 年 11 月から 12 月にかけて調査を実施し、対象学生の 22.7%から回答を得ました。寄せられた意見や要望について学内で検討し、2022 年 4 月に現状認識や今後の対応を学生にフィードバックする予定です。

2. 学生顕彰制度における「学生活動奨励賞」の授与

学業や学術研究活動、学内外課外活動、社会活動等に功労のあった個人・団体を表彰することで、他学生の模範としてその功績を知らしめ、学生の人格形成を目的とした制度です。2021年度は5件の申請があり、審査の結果、4件に「学生活動奨励賞」が授与されました。

3. コロナ禍における経済的支援の実施

(1) コロナ対策特別措置

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により経済的に困窮している学生への支援として、授業料を減免する制度です。大学が定めた条件に該当する学生に対し、授業料の半額免除を行いました。

(2) コロナ対策緊急支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により経済的に困窮している学生に対して、学生生活を送るための費用を支援する制度です。大学が定めた条件に該当する学生に対し、プリペイドカードを支給しました。

4. 課外活動に係る各種申請のオンライン化

コロナ禍における非接触対応として、これまで紙で行っていた課外活動に係る各種申請（活動届、行事实施届、行事实施報告書、事故報告書他）をオンラインで申請できるよう、体制を整備しました。

5. 卒業生及び企業を対象とするキャリア支援に関する調査の実施

私立大学等改革総合支援事業（タイプI）調査票への対応として、①2018年3月（2017年9月卒業を含む）及び2014年3月（2013年9月卒業を含む）に本学を卒業・修了した者を対象とする調査、及び②卒業生・修了生の就職実績企業約400社を対象とした調査を実施しました。①については就職先満足度、現在も卒業（修了）時と同じ就職先で働いている割合等卒業後の状況や、退職・転職した場合の原因と大学在学時の就職活動の関係性、大学で何に力を入れてきたのか等により、卒業（修了）生の現状を把握することができました。②については企業が求めている能力と、本学卒業・修了者が発揮している能力や、また逆に不足している能力等の情報が得られました。これらの情報を就職活動中の在学生に対して、ガイダンスや個別面談等を通じてフィードバックすることが、就職活動中だけでなく就職後の社会人基礎力の醸成にも資するものとなっています。

6. コロナ禍における就職活動支援の実施

コロナ禍2年目にあたる2021年度の就職活動支援においては、学生との面談形式をZoom（オンライン式）と対面式とで、学生の要望に応じて選択的に実施できるよう配慮しました。また企業のオンライン面接が定着する中、自宅の通信環境に不安を感じる学生に対しては、PC・WEBカメラ等のネットワーク環境の他、面談室の利用も可能とするなどの対応も行いました。ガイダンスや学内企業セミナー等は全面的にオンライン実施に切り替え、一方で面接対策講座についてはオンラインと対面式を併用するなど、新型コロナウイルス感染予防対策に十分配慮しながらも、企業の採用活動の実際も踏まえた就職活動支援を行ってきました。引き続き厳しい就職環境の中でも、本年度の就職率は前年度の94%から95%へ微増ながらも改善しています。

■学生の受け入れ

1. オンラインを活用した受験生イベントの実施と相談対応の継続

オープンキャンパス等の対面イベント実施に際して、新型コロナウイルス感染防止対策上の一定の制約を行わざるを得ない状況が続いたことから、学科単位のオンラインイベントを開催し（2021年度実績：6回）、受験生への本学の学びの特色を訴求する企画を拡充しました。また、オンラインによる個別相談も継続実施し、感染拡大局面における緊急事態宣言発令期間中においても、不足しがちな大学選択に必要な情報について、きめ細やかな対応をとおして、でき得る限り提供ができるようにしました。

2. 安心・安全な受験環境の整備とすべての入試での受験機会確保

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、文部科学省をはじめとする関係機関からの入学者選抜実施に係わる留意事項等を踏まえ、安心・安全に受験に臨めるような環境と、感染者あるいは濃厚接触者となり試験当日の受験が困難となった方の受験機会確保に努めました。具体的には、すべての入学者選抜方式について追試験日を設定し、かつ試験実施運営にあたっては、新たに流行した変異株の特性を念頭に、各種対策ガイドランを見直し、対策を徹底しました。

■国際交流支援の状況

1. 留学の再開

新型コロナウイルス感染症の影響により、留学は一時停止の状態でしたが、政府が海外留学についての緩和措置を取ったことに対応し、現地での不測の事態への緊急対応策を講じた上で、派遣留学を再開しました。同時に、入国を認められなかった海外からの留学生についても、受け入れ再開に向けて準備を整えました。

2. オンライン留学の充実

留学を希望している学生に向けて、コロナ禍における留学に次ぐ学習として、オンライン海外インターンシップ、春期及び夏期オンライン短期留学等を提供し、オンラインでの語学研修や国際的な交流を行いました。

3. オンライン交流会の実施

本学に受入れ予定となっていた交換留学生との交流を継続するために、オンラインによる交流会を定期的に実施しました。また、難民問題や各国におけるキリスト教の文化を知るためのオンライン講演会を開催し、国際交流活動団体「コスモポリット」主催の学生オンライン交流会などをサポートしました。

■図書館における教育支援企画

1. 授業へのサポート

(1) 2020年に続き、電子資料(データベース・電子ブック・電子ジャーナル)の新規導入と学内外アクセス方法の利便性を向上させました。

(2) manaba course に新入生向け図書館ガイダンス【入門編】の他、【検索の基礎編】、【検索のコツ編】、「MyOPAC (ポータルサービス) を活用しよう」、「レポート・論文を作る前に」

を公開し、動画視聴後の問題演習も用意しました。新入生全員が受講する授業での呼びかけも行いました。

(3) 初等教育学科の依頼を受け、幼稚園・保育所実習向け絵本コーナーを設置しました。

(4) 以下の対応も引き続き行いました。

- ・ データベース（日経テレコン）講習会の manaba course でのオンデマンド配信
- ・ オンライン・レファレンス
- ・ 本学の活動指針レベル 2 以上で、資料貸出の往復送料、ILL 料金および本学所蔵資料の複写料金・送料を大学が負担（レベル 1 では、配慮を必要とする学生のみ対象）
- ・ 学内刊行紀要（バックナンバー）の学術機関リポジトリおよび学術リソースへの掲載作業
- ・ 教員の依頼による、授業内での資料紹介と説明

2. 図書館の開館状況および学生対応

図書館では、引き続き基本的な感染対策を維持しています。また、新型コロナウイルス感染症対策本部会議に諮りながら状況に応じた見直しも行き、2020 年に作成した図書館運営指針も改訂しました。閲覧席や端末の間引き、閲覧室の一部使用制限などを取りつつ、活動指針レベル 1 では通常開館、レベル 2 以上では短縮開館としました。

学生・受験生向けパンフレット「LIBRARY」は、在学生（LiLiA）のアンケートも取り入れながら、数回発行しています。なお、ブック・スカウト（選書ツアー）は、LiLiA 対象にオンライン開催を試みました。

3. 国文学研究資料館との連携

国文学研究資料館で所蔵する本学の貴重書マイクロ資料のデジタルデータが、「新日本古典籍総合データベース」で公開されました。また、同館の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築事業」と連携し、2022 年度に古典籍資料のデジタル化を予定していますが、一部資料のデジタルデータ作成は 2021 年度に行われました。（国文学研究資料館での公開は 2023 年度の予定）

本学の貴重書デジタルアーカイブや学内資料のデジタルデータを ILLIF で公開する際の利用条件について、図書館運営委員会で検討を重ね、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CC ライセンス）の「CC BY-NC（表示-非営利）」としました。

4. 図書館ピアサポーターLiLiA の活動

通常の勧誘活動が出来ない状況でも 1 年生 9 名の参加があり、20 名で運営しました。前期の定例会は Zoom（月 2 回）、10 月 4 日以降は対面（月 4 回）で開催し、以下の活動を行いました。

- ・ 企画展示（7 月、10 月、12 月）
- ・ 白百合祭には、動画を作成して参加
- ・ 成城大学主催「Supporters' Forum 2021 at Seijo University」に 5 名参加
- ・ 2022 年 1 月に昼休みの館内見回りを再開
- ・ 3 月末より LiLiA 公式 twitter の運用開始

5. その他

(1) 内部質保証委員会による規程整備の中で、「図書館運営委員会規程」の改訂を行いました。また、大学院専門委員会にて「大学院学位論文取扱要項」の改訂があり、学位論文データの図書館への提出時期が早くなりました。

(2) 東京西地区大学図書館協議会の副幹事館（2021～2022 年度）になり、年間を通して加盟館会議、セミナー、役員館会議等に参加し、主に会計事務と議事録の作成を担当しました。

(3) 2021 年 10 月～11 月にかけて一部の屋根を修理しました。2022 年度は図書館全体の修繕工事の予定です。

■ウェルネスセンターにおける活動

2021 年度は、対面授業実施に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の充実、心身に障害を持つ学生への支援にかかわる教職員の知識と意識の向上、新学生寮への移行計画遂行、各室での独自性のあるイベントの企画と実施を目標としました。

1. ウェルネスセンター事務室の活動

大学の新型コロナウイルス感染症関連の一本化された窓口として、学生および教職員への対応をはじめ、感染防止対策の中心として数々の対応を強化しました。

(1) 新型コロナウイルス感染者への対応

学内の感染者および濃厚接触者等の窓口として「感染者発生時の対応フロー」や「職場復帰基準フォローチャートの整備、等も実施しました。

(2) 「支援申請書」の本格運用開始

2020 年度から施行された、心身に障害のある学生を中心とした修学支援のための「支援申請書」の運用が本格化し学生の間でも支援制度の存在が認識されてきたことから、支援申請件数が大幅に増加しました。関連する部署や教育組織と連携し適切な対応に努めました。

(3) 健康診断業者見直し実施

学生および教職員の定期健康診断の質向上と、付随して発生する事務の効率化を目指し、従来の健康診断委託業者の見直しに着手。関連する部署と連携しながら慎重な検討を重ね、2022 年度から新たな業者への切り替えを行う準備を進めました。

2. 健康相談室の活動

健康相談室では、コロナ禍における対面授業実施のための感染防止対策の実施、ウェルネスセンター事務室と連携した健康診断業者の見直しに注力しました。また、校医や看護師による健康チェックのための面談を拡大し、学生、教職員の健康維持に努めました。

(1) 健康診断の実施

2020 年度は新型コロナウイルス感染急拡大を受け急遽実施時期を変更しましたが、2021 年度は従来通り 4 月に実施しました。実施時間帯の割振り、当日の密集回避のための動線の

詳細な調整等を行いコロナ禍での健康診断をスムーズに運営することが出来ました。

(2) 感染症予防のための衛生用品の調達窓口一本化

長引くコロナ禍で継続してニーズの発生する感染症予防のための衛生用品(マスク、アルコール消毒液等)についての調達窓口としてスムーズな対応に努めました。

(3) 校医と連携した体調不良者へのアドバイスと対応

2020年度より校医2名体制(うち1名は女医)が確保されたことから、よりきめ細かな対応が可能になりました。特にコロナ禍で様々な負担が生じている教職員に対し、必要に応じた適切なアドバイスと対応を行いました。

(4) インフルエンザ予防接種

コロナ禍でのインフルエンザ感染を少しでも早期に予防するために、教職員向けのインフルエンザ予防接種を2021年10月に行いました。

3. 学生相談室の活動

何らかの支援を必要としている学生を数値的に分析するためのアンケートを、学部1年生、2年生を対象に実施し、分析結果を学生相談の質向上に役立てるよう努めました。

(1) 「学生生活での困り感に関するアンケート」の実施

学生相談室で実施した、「学生生活での困り感に関するアンケート」を実施(2021年4月5日~7日)し、開示方法を配慮の上、分析結果を教職員、学生にもフィードバックしました。こうした活動を通じ、より学生のニーズに合った相談活動を心掛けました。

(2) FD・SD講演会「発達障害の理解と対応について」開催

発達障害とみられる学生が増加していることを重く受け止め、教職員の知識及び意識向上のためにウェルネスセンター長を講師とした講演会を実施しました。(2021年6月14日)

4. 学生寮の活動

コロナ禍での安心・安全な学生寮運営に注力し、寮生からの新型コロナウイルス感染者ゼロの状態を維持することが出来ました。また、従来の学生寮運営方針見直しを検討し、2023年度からの新寮への移転についての計画案を策定しました。

(1) 学生寮内の感染防止対策実施

寮内の消毒および換気を徹底し、館内でのマスク着用励行にも注力しました。また免疫力向上のために、栄養バランスのとれた食事の提供にも継続して取り組みました。

(2) 新寮への移行計画の検討

現行の学生寮の建物、設備、等の老朽化が進んできたこと、今後の入寮者数の見込みが不透明であること、自前の建物で運営することによる費用および管理負荷が年々増加傾向にあること、等を勘案し、学生寮の運営方針見直しの検討を開始しました。早期の新寮への移行を目指し、関係部署及び学園法人本部と連携し対応を進めていく予定です。

■施設・設備

1. 3号館外壁、屋上防水等改修工事

2020年度からの継続事業として、3号館の外壁（レンガ、タイル）改修、屋上防水、屋上空調設備更新、屋根・軒天改修等、コロナ禍の影響で先送りとなっていた箇所の大規模な工事を実施いたしました。

本件は学園法人本部と連携して策定している長期修繕計画に沿った対応であり、工事内容の妥当性についても適宜法人本部と確認を取りながら進めました。

2. 新型コロナウイルス感染症感染防止対策

コロナ禍における、安全・安心な教育・研究環境整備のため、施設設備においても感染防止対策を継続して行いました。

特に2021年度は全熱交換形換気機器未設置教室の解消を目指した設置計画を推進し、3月末時点では教室として利用する部屋ほぼ全室への設置が完了いたしました。これにより、感染防止対策として換気は十分に行いつつ、教室温度も安定させ空調効果の向上も実現することが出来ました。

3. 学内仮想サーバリプレース及び冗長化

仮想サーバは、コスト削減、リソースの効率活用、緊急事態時の速やかな業務再開、等のメリットがあることから本学では2015年から導入しており現在仮想基盤の物理サーバ5台の上に仮想サーバ24台が稼働しています。

今回は仮想基盤サーバ5台のうち4台の保守契約が切れるタイミングに合わせたリプレースに加え、万が一のハードウェア故障に備え、同じ機能を持つサーバやスイッチなどの機器を複数用意しておき、耐障害性を高める「冗長化」も併せて行い業務の継続性向上のための障害対策強化も実施いたしました。

4. 1号館3階AV設備改修工事

1号館3階のAV設備について、プロジェクターの老朽化に伴う更新のニーズが高まったことから、その改修工事を行うタイミングに合わせシステムのデジタル化も行いました。これにより、授業における教員の利便性向上と、学生の受講環境改善を図りました。

5. 第2テニスコート売却

緑ヶ丘キャンパスより徒歩3分に位置する「第2テニスコート」は、平成3（1991）年の取得時から周辺の環境が大きく変化し、住宅が密集してきたことからここ数年は授業および課外活動においても使用していない状態となっていました。

未使用状態であっても、安全衛生面への配慮は必要であることから相応の維持費、管理負荷があったため今後の継続維持について検討を重ねた結果、2021年11月の理事会において売却の方針が決定されました。方針決定後速やかに売却手続きを進めた結果2022年1月末に売却の契約の締結および登記上の名義変更が完了いたしました。

■地域連携・地域貢献

本学における地域連携・地域貢献の所管部署である社会連携センターでは、2021年度、以下の基本方針を策定いたしました。

「産学官及び学内の各部門との連携により、学内外における教育研究活動の活性化を図る。」

※産学官：調布市文化・コミュニティ振興財団、調布市相互友好協力協定締結大学、調布市などの組織団体

しかしながら 2021 年度も、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、活動を大幅に縮小せざるを得ない状況となりました。特に、従来続けてきた対面での活動（宗教講座、公開講座、「調布市せんがわ劇場」でのワークショップ、中学生職場体験等）は、対象者が高齢者、児童・生徒、といったコロナ感染への配慮が必要な年代がメインとなっていることもあり、活動自粛は不可避の判断となりました。したがって従来の活動以外での地域連携・地域貢献の模索や、次年度以降の活動復活に向けた準備に注力した 1 年となりました。

1. 調布市相互友好協力協定締結大学との連携

コロナ禍で経済的に困窮する地域学生への支援の一環として「学生応援フードパントリー調布」（会場：電気通信大学）への協力（開催の周知と寄付の呼びかけ）を行いました。（2021 年 6 月、11 月の 2 回）

2. 調布市ごみ減量・リサイクルキャラクター制作への協力

調布市環境部ごみ対策課からの依頼に基づき、本学人間総合学部の教員の協力により、授業の一環として本学学生による「調布市ごみ減量・リサイクルキャラクター」制作を行うこととしました。

2022 年度中に基本方針の調整を行い、2023 年の運用開始を目指し取り組んでいます。

■その他

1. 内部質保証体制図の見直しと学内各種委員会規程整備

自己点検の過程で浮かび上がった諸課題に対応するため、内部質保証体制図を 1 年かけて見直し、役割と権限を整理したうえで学内各委員会規程の整備を行いました。

2. 3 ポリシー変更手順の明文化

ディプロマ/カリキュラム/アドミッション・ポリシーの変更手続きを見直し、従来フロー図のみだった手続きを明文化しました。

3. 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正への対応

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正に伴い、「白百合女子大学における研究費等の管理運営・監査規程」に必要な修正を反映した改正を行い、責任体系図や不正防止計画の策定サイクル図とともにホームページにおいて公表しました。

本学の中長期計画につきましては、学校法人白百合学園のホームページ、情報公開 (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) に掲載の事業報告書をご覧ください。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和3(2021)年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを計算書類によって財務面から知ることができます。なお、学校法人会計基準が改正されたことにより、平成27(2015)年度決算より新たな計算書類に変更されました。

(1) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対する全ての資金の収入と支出の内容及び支払資金（現預金）の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は、予算と比較して32百万円下回り4,291百万円になりました。資金支出については、人件費支出、教育研究費支出、資産運用支出、その他の支出の各科目で予算額を上回りました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算を46百万円上回り575百万円になりました。

② 活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを3つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に分類し、その活動区分毎に資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では、資金収入が2,953百万円、資金支出が3,015百万円、調整勘定等が▲101百万円となり、資金収支差額が▲164百万円になりました。「施設整備等活動」では、資金収入が585百万円に対して、資金支出が679百万円、調整勘定等が▲6百万円となり、資金収支差額が▲100百万円になりました。「その他の活動」では、資金収入が103百万円、資金支出が2百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が101百万円になりました。その結果、当年度の支払資金が163百万円減少し、翌年度繰越支払資金は575百万円になりました。

③ 事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では、収支差額が予算を48百万円下回り▲422百万円になりました。

「教育活動外収支」では、収支差額はほぼ予算通りの100百万円になりました。その結果、経常収支差額は、予算を48百万円下回り、322百万円の赤字になりました。「特別収支」では、収支差額が予算を18百万円上回り▲509百万円になりました。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が▲831百万円となり、基本金組入額▲1百万円を計上後の当年度収支差額は▲832百万円になりました。また、当年度収支差額▲832百万円に、前年度繰越収支差額▲1,599百万円および基本金取崩額1,181百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、▲1,249百万円になりました。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は、20,426百万円で、前年度末に比較して949百万円の減少となりました。

「負債の部合計」は、1,245百万円で、前年度末に比較して118百万円の減少となりました。

「純資産の部合計」は、基本金が1,180百万円減少、繰越収支差額が350百万円の増加となったことにより、前年度末に比較して831百万円の減少となりました。

その結果、翌年度繰越収支差額が▲1,249百万円になりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧ください。

以上

2. 計算書類

資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,511,150,000	2,510,832,000	318,000
手数料収入	46,200,000	40,073,900	6,126,100
寄付金収入	16,000,000	21,259,441	△ 5,259,441
補助金収入	268,500,000	283,370,100	△ 14,870,100
国庫補助金収入	268,100,000	282,970,100	△ 14,870,100
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	400,000	400,000	0
資産売却収入	570,000,000	570,000,000	0
付随事業・収益事業収入	66,300,000	66,433,242	△ 133,242
受取利息・配当金収入	99,800,000	100,240,048	△ 440,048
雑収入	40,700,000	45,981,256	△ 5,281,256
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	478,677,000	429,545,000	49,132,000
その他の収入	56,029,600	58,410,231	△ 2,380,631
資金収入調整勘定	△ 568,500,000	△ 573,447,700	4,947,700
前年度繰越支払資金	738,383,617	738,383,617	0
収入の部合計	4,323,240,217	4,291,081,135	32,159,082
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,842,300,000	1,843,078,088	△ 778,088
教育研究経費支出	891,150,000	910,693,672	△ 19,543,672
管理経費支出	290,902,000	261,559,392	29,342,608
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	111,000,000	49,340,613	61,659,387
設備関係支出	82,500,000	79,706,185	2,793,815
資産運用支出	550,800,000	550,840,048	△ 40,048
その他の支出	88,596,958	88,938,163	△ 341,205
〔予備費〕	(50,000,000)		0
資金支出調整勘定	△ 63,010,398	△ 68,322,587	5,312,189
翌年度繰越支払資金	529,001,657	575,247,561	△ 46,245,904
支出の部合計	4,323,240,217	4,291,081,135	32,159,082

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,510,832,000
		手数料収入	40,073,900
		特別寄付金収入	21,259,441
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	268,582,100
		付随事業収入	66,433,242
		雑収入	45,981,256
		教育活動資金収入計	2,953,161,939
	支出	人件費支出	1,843,078,088
		教育研究経費支出	910,693,672
		管理経費支出	261,559,392
教育活動資金支出計		3,015,331,152	
	差引	△ 62,169,213	
	調整勘定等	△ 101,361,666	
	教育活動資金収支差額	△ 163,530,879	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	14,788,000
		施設設備売却収入	570,000,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	584,788,000
	支出	施設関係支出	49,340,613
		設備関係支出	79,706,185
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	550,000,000
施設整備等活動資金支出計		679,046,798	
	差引	△ 94,258,798	
	調整勘定等	△ 6,239,000	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 100,497,798	
	小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 264,028,677	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		その他の収入	2,380,631
		小計	2,380,631
		受取利息・配当金収入	100,240,048
	支出	収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	102,620,679
		借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	840,048
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
その他の支出		888,010	
小計	1,728,058		
借入金等利息支出	0		
その他の活動資金支出計	1,728,058		
	差引	100,892,621	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	100,892,621	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 163,136,056	
	前年度繰越支払資金	738,383,617	
	翌年度繰越支払資金	575,247,561	

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,511,150,000	2,510,832,000	318,000	
		手数料	46,200,000	40,073,900	6,126,100	
		寄付金	16,000,000	21,259,441	△ 5,259,441	
		経常費等補助金	249,500,000	268,582,100	△ 19,082,100	
		国庫補助金収入	249,100,000	268,182,100	△ 19,082,100	
		地方公共団体補助金収入	0	0	0	
		その他補助金収入	400,000	400,000	0	
		付随事業収入	66,300,000	66,433,242	△ 133,242	
		雑収入	40,700,000	45,981,256	△ 5,281,256	
		教育活動収入計	2,929,850,000	2,953,161,939	△ 23,311,939	
		事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
人件費	1,846,600,000		1,841,507,332	5,092,668		
教育研究経費	1,226,150,000		1,232,829,085	△ 6,679,085		
管理経費	326,902,000		297,336,116	29,565,884		
徴収不能額等	0		3,300,000	△ 3,300,000		
教育活動支出計	3,399,652,000		3,374,972,533	24,679,467		
教育活動収支差額		△ 469,802,000	△ 421,810,594	△ 47,991,406		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	99,800,000	100,240,048	△ 440,048	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	99,800,000	100,240,048	△ 440,048	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額		99,800,000	100,240,048	△ 440,048
		経常収支差額		△ 370,002,000	△ 321,570,546	△ 48,431,454
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	20,500,000	16,948,135	3,551,865	
		施設設備寄付金	0	0	0	
		現物寄付	1,500,000	2,160,135	△ 660,135	
		施設設備補助金	19,000,000	14,788,000	4,212,000	
	特別収入計	20,500,000	16,948,135	3,551,865		
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	512,000,000	525,988,300	△ 13,988,300	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計		512,000,000	525,988,300	△ 13,988,300		
特別収支差額		△ 491,500,000	△ 509,040,165	17,540,165		
〔予備費〕		(50,000,000)		0		
基本金組入前当年度収支差額		△ 861,502,000	△ 830,610,711	△ 30,891,289		
基本金組入額合計		0	△ 840,048	840,048		
当年度収支差額		△ 861,502,000	△ 831,450,759	△ 30,051,241		
前年度繰越収支差額		△ 1,599,094,010	△ 1,599,094,010	0		
基本金取崩額		1,160,000,000	1,181,137,695	△ 21,137,695		
翌年度繰越収支差額		△ 1,300,596,010	△ 1,249,407,074	△ 51,188,936		
(参考)						
事業活動収入計		3,050,150,000	3,070,350,122	△ 20,200,122		
事業活動支出計		3,911,652,000	3,900,960,833	10,691,167		

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	19,788,997,867	20,560,851,323	△ 771,853,456
有形固定資産	8,950,367,908	10,272,063,349	△ 1,321,695,441
土地	2,396,694,619	3,453,864,619	△ 1,057,170,000
建物	4,333,186,796	4,585,671,195	△ 252,484,399
構築物	34,626,590	40,110,467	△ 5,483,877
教育研究用機器備品	282,822,274	279,396,524	3,425,750
管理用機器備品	30,979,426	35,169,238	△ 4,189,812
図書	1,871,807,066	1,877,474,601	△ 5,667,535
車両	251,137	376,705	△ 125,568
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	10,815,430,122	10,264,590,074	550,840,048
減価償却引当特定資産	10,010,000,000	9,460,000,000	550,000,000
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	105,430,122	104,590,074	840,048
その他の引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	23,199,837	24,197,900	△ 998,063
著作権	17,965,112	18,963,175	△ 998,063
その他の固定資産	5,234,725	5,234,725	0
流動資産	637,257,116	814,011,513	△ 176,754,397
現金預金	575,247,561	738,383,617	△ 163,136,056
未収入金	46,597,700	59,879,600	△ 13,281,900
その他の流動資産	15,411,855	15,748,296	△ 336,441
資産の部合計	20,426,254,983	21,374,862,836	△ 948,607,853
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	705,619,453	707,190,209	△ 1,570,756
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	705,619,453	707,190,209	△ 1,570,756
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	539,646,498	656,072,884	△ 116,426,386
短期借入金	0	0	0
前受金	429,545,000	527,400,000	△ 97,855,000
その他の流動負債	110,101,498	128,672,884	△ 18,571,386
負債の部合計	1,245,265,951	1,363,263,093	△ 117,997,142
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	20,430,396,106	21,610,693,753	△ 1,180,297,647
第1号基本金	20,167,965,984	21,349,103,679	△ 1,181,137,695
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	105,430,122	104,590,074	840,048
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,249,407,074	△ 1,599,094,010	349,686,936
翌年度繰越収支差額	△ 1,249,407,074	△ 1,599,094,010	349,686,936
純資産の部合計	19,180,989,032	20,011,599,743	△ 830,610,711
負債及び純資産の部合計	20,426,254,983	21,374,862,836	△ 948,607,853

3. 令和3年度末の財産目録

白百合女子大学

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

I 資産総額	20,426,254,983 円
内 基本財産	8,953,539,603 円
運用財産	11,472,715,380 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,245,265,951 円
III 正味財産	19,180,989,032 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	55,290.54 m ² 2,396,694,619 円
建物	36,040.23 m ² 4,333,186,796 円
構築物	162点 34,626,590 円
図書	308,856冊 1,871,807,066 円
教具・校具・備品	2,837点 313,801,700 円
車両	2台 251,137 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	575,247,561 円
積立金	10,815,430,122 円
未収入金	46,597,700 円
その他	35,439,997 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	20,426,254,983 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	705,619,453 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	429,545,000 円
その他	110,101,498 円
負債総額	1,245,265,951 円
正味財産(資産総額－負債総額)	19,180,989,032 円

4. 経年比較

白百合女子大学

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2017年度(平成29年度)から2021年度(令和3年度)

(単位 円)

収入の部	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
学生生徒等納付金収入	2,560,327,000	2,637,627,000	2,658,377,500	2,592,268,000	2,510,832,000
手数料収入	69,207,140	67,041,509	75,727,404	52,183,600	40,073,900
寄付金収入	113,762,519	17,970,000	17,165,010	7,345,000	21,259,441
補助金収入	180,541,000	296,136,000	211,597,000	243,893,300	283,370,100
資産売却収入	0	0	0	0	570,000,000
事業収入	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	95,700,761	92,617,742	89,740,609	63,309,138	66,433,242
資産運用収入	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	53,995,501	50,408,557	70,015,422	78,182,437	100,240,048
雑収入	70,319,182	149,249,718	80,455,349	60,536,708	45,981,256
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	628,170,000	588,900,000	543,782,500	527,400,000	429,545,000
その他の収入	87,077,771	73,113,077	250,415,563	104,303,986	58,410,231
資金収入調整勘定	▲ 672,823,600	▲ 872,844,000	▲ 692,424,071	▲ 603,112,100	▲ 573,447,700
前年度繰越支払資金	728,349,692	948,005,658	782,404,016	787,193,946	738,383,617
収入の部合計	3,914,626,966	4,048,225,261	4,087,256,302	3,913,504,015	4,291,081,135

支出の部	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
人件費支出	1,933,452,612	1,988,299,240	1,877,586,692	1,842,437,498	1,843,078,088
教育研究経費支出	491,665,017	634,212,451	615,918,349	661,974,358	910,693,672
管理経費支出	272,302,087	307,641,432	279,403,873	244,265,035	261,559,392
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	11,848,420	306,366,585	4,152,800	51,040,877	49,340,613
設備関係支出	49,538,847	68,888,817	141,117,291	33,872,933	79,706,185
資産運用支出	100,000,000	105,128,958	300,620,779	300,840,337	550,840,048
その他の支出	219,846,492	111,118,428	207,885,210	128,418,528	88,938,163
資金支出調整勘定	▲ 112,032,167	▲ 255,834,666	▲ 126,622,638	▲ 87,729,168	▲ 68,322,587
次年度繰越支払資金	948,005,658	782,404,016	787,193,946	738,383,617	575,247,561
支出の部合計	3,914,626,966	4,048,225,261	4,087,256,302	3,913,504,015	4,291,081,135

②活動区分資金収支計算書

○2017年度(平成29年度)から2021年度(令和3年度)

(単位:円)

科 目	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,089,857,602	3,129,500,969	3,096,846,872	3,010,986,746	2,953,161,939
教育活動資金支出計	2,697,419,716	2,930,153,123	2,772,908,914	2,748,676,891	3,015,331,152
差引	392,437,886	199,347,846	323,937,958	262,309,855	▲ 62,169,213
調整勘定等	▲ 65,468,735	45,592,449	▲ 67,436,011	▲ 42,083,457	▲ 101,361,666
教育活動資金収支差額	326,969,151	244,940,295	256,501,947	220,226,398	▲ 163,530,879
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	131,141,000	36,216,000	8,549,000	584,788,000
施設整備等活動資金支出計	161,387,267	377,255,402	445,270,091	384,913,810	679,046,798
差引	▲ 161,387,267	▲ 246,114,402	▲ 409,054,091	▲ 376,364,810	▲ 94,258,798
調整勘定等	0	▲ 131,141,000	94,925,000	27,667,000	▲ 6,239,000
施設整備等活動資金収支差額	▲ 161,387,267	▲ 377,255,402	▲ 314,129,091	▲ 348,697,810	▲ 100,497,798
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	165,581,884	▲ 132,315,107	▲ 57,627,144	▲ 128,471,412	▲ 264,028,677
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	59,654,936	72,520,534	78,871,985	83,364,852	102,620,679
その他の活動資金支出計	5,580,854	105,807,069	16,454,911	3,703,769	1,728,058
差引	54,074,082	▲ 33,286,535	62,417,074	79,661,083	100,892,621
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	54,074,082	▲ 33,286,535	62,417,074	79,661,083	100,892,621
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	219,655,966	▲ 165,601,642	4,789,930	▲ 48,810,329	▲ 163,136,056
前年度繰越支払資金	728,349,692	948,005,658	782,404,016	787,193,946	738,383,617
翌年度繰越支払資金	948,005,658	782,404,016	787,193,946	738,383,617	575,247,561

③事業活動収支計算書

○2017年度(平成29年度)から2021年度(令和3年度)

(単位:円)

科 目		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,560,327,000	2,637,627,000	2,658,377,500	2,592,268,000	2,510,832,000
	手数料	69,207,140	67,041,509	75,727,404	52,183,600	40,073,900
	寄付金	113,762,519	17,970,000	17,165,010	7,345,000	21,259,441
	経常費等補助金	180,541,000	164,995,000	175,381,000	235,344,300	268,582,100
	付随事業収入	95,700,761	92,617,742	89,740,609	63,309,138	66,433,242
	雑収入	70,319,182	149,249,718	80,455,349	60,536,708	45,981,256
	教育活動収入計	3,089,857,602	3,129,500,969	3,096,846,872	3,010,986,746	2,953,161,939
	事業活動支出の部					
	人件費	1,938,967,357	1,978,124,979	1,876,117,820	1,848,790,560	1,841,507,332
	教育研究経費	858,009,590	982,746,210	962,902,184	999,902,180	1,232,829,085
	管理経費	315,185,473	350,321,300	321,176,889	281,131,582	297,336,116
	徴収不能額等	0	0	0	12,561,500	3,300,000
	教育活動支出計	3,112,162,420	3,311,192,489	3,160,196,893	3,142,385,822	3,374,972,533
教育活動収支差額	▲ 22,304,818	▲ 181,691,520	▲ 63,350,021	▲ 131,399,076	▲ 421,810,594	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	53,995,501	50,408,557	70,015,422	78,182,437	100,240,048
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	53,995,501	50,408,557	70,015,422	78,182,437	100,240,048
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	53,995,501	50,408,557	70,015,422	78,182,437	100,240,048	
経常収支差額	31,690,683	▲ 131,282,963	6,665,401	▲ 53,216,639	▲ 321,570,546	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	3,324,757	135,806,356	37,466,573	10,640,484	16,948,135
	特別収入計	3,324,757	135,806,356	37,466,573	10,640,484	16,948,135
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	350,378	27,299,969	7,759,546	2,598,312	525,988,300
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	350,378	27,299,969	7,759,546	2,598,312	525,988,300
	特別収支差額	2,974,379	108,506,387	29,707,027	8,042,172	▲ 509,040,165
	基本金組入前当年度収支差額	34,665,062	▲ 22,776,576	36,372,428	▲ 45,174,467	▲ 830,610,711
基本金組入額合計	▲ 28,692,664	▲ 103,128,958	▲ 70,183,359	▲ 17,275,317	▲ 840,048	
当年度収支差額	5,972,398	▲ 125,905,534	▲ 33,810,931	▲ 62,449,784	▲ 831,450,759	
前年度繰越収支差額	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	
基本金取崩額	0	38,369,454	0	0	1,181,137,695	
翌年度繰越収支差額	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	▲ 1,249,407,074	
(参考)						
事業活動収入計		3,147,177,860	3,315,715,882	3,204,328,867	3,099,809,667	3,070,350,122
事業活動支出計		3,112,512,798	3,338,492,458	3,167,956,439	3,144,984,134	3,900,960,833

(2)貸借対照表

○2017年度(平成29年度)から2021年度(令和3年度)

(単位:円)

科 目	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
固定資産	20,453,527,197	20,499,902,327	20,550,527,373	20,560,851,323	19,788,997,867
流動資産	1,086,717,600	1,052,871,195	917,725,026	814,011,513	637,257,116
資産の部合計	21,540,244,797	21,552,773,522	21,468,252,399	21,374,862,836	20,426,254,983
固定負債	712,480,280	702,306,019	700,837,147	707,190,209	705,619,453
流動負債	784,586,159	830,065,721	710,641,042	656,072,884	539,646,498
負債の部合計	1,497,066,439	1,532,371,740	1,411,478,189	1,363,263,093	1,245,265,951
基本金	21,458,475,573	21,523,235,077	21,593,418,436	21,610,693,753	20,430,396,106
繰越収支差額	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	▲ 1,249,407,074
純資産の部合計	20,043,178,358	20,020,401,782	20,056,774,210	20,011,599,743	19,180,989,032
負債及び純資産の部合計	21,540,244,797	21,552,773,522	21,468,252,399	21,374,862,836	20,426,254,983

5. 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	2017年度末 (平成29年度末)	2018年度末 (平成30年度末)	2019年度末 (令和元年度末)	2020年度末 (令和2年度末)	2021年度末 (令和3年度末)	
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.10	▲ 0.69	1.14	▲ 1.46	▲ 27.05
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入*2}}$	81.44	82.95	83.94	83.91	82.23
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入*2}}$	61.67	62.21	59.24	59.85	60.31
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入*2}}$	27.29	30.90	30.41	32.37	40.38
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入*2}}$	10.03	11.02	10.14	9.10	9.74
	貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.05	92.89	93.43	93.62
基本金比率		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額*1}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	138.51	126.84	129.14	124.07	118.09
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.47	7.65	7.04	6.81	6.49

*1 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

*2 經常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計